

地域金融調査レポート NO.3 (2016年12月)

| | |
|---------|------------------------|
| 調査レポート名 | 三重県経済の現状と見通し 21016年12月 |
| 発行機関 | 三重銀総研 調査部 |
| 発行時期 | 2016年12月 |
| 抜粋箇所 | P1~14 掲載のデータを加工 |

第三銀行が平成28年12月に発表した『三重県経済の現状と見通し 21016年12月』には、当地域の景況調査に関するアンケート調査があり、その中で特に商工会小規模事業者の皆様に関係すると思われる箇所を抜き出して、加工し、以下のようにまとめましたので参考にして下さい。

1. 調査方法の概要

(1) 調査資料: 各種統計データ

1. 景気判断一覧表

| 部門 | 個別項目 | 基調判断(方向等) 詳細 | 基調判断の 前月との 比較(注1) | 水準評価 (注2) |
|------|--------|--|-------------------------|--------------|
| 総括判断 | 景気の現状 | 景気は上向きつつある 生産が持ち直しつつあるなど、県内の景気は上向きつつある | → | ☁ |
| | 当面の見通し | 景気は緩やかに持ち直す見通し 生産の回復基調が続くと期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し | → | ☁ |
| 家計部門 | 個人消費 | 下げ止まりの兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は7か月連続の前年比減少 | ↗ | ☁ |
| | 住宅投資 | 一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比増加 | → | ☁ |
| | 観光 | 伸びが鈍化 県内施設延べ宿泊者数は、15か月連続の前年比増加 | → | ☀ ☁ |
| | 雇用・所得 | 緩やかに拡大 有効求人倍率(季節調整値)は2か月振りの前月比低下 | → | ☀ ☁ |
| 企業部門 | 企業活動 | 持ち直しつつある 鉱工業生産指数は、5か月振りの前年比低下 | → | ☁ |
| | 企業倒産 | 小康状態 倒産件数は、2か月連続の前年比増加 | → | ☁ |
| | 設備投資 | 上向いている 非居住用建築物着工床面積は、3か月連続の前年比増加 | ↗ | ☁ |
| 海外部門 | 輸出 | 底離れしつつある 四日市港通関輸出額は、16か月連続の前年比減少 | → | ☁ ☂ |
| 公共部門 | 公共投資 | 横這い 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少 | ↘ | ☁ ☂ |
| その他 | 物価 | 下げ止まりつつある 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、9か月連続の前年比下落 | ↗ | ☁ |

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

| 項目 | 概要・内容 |
|------|---|
| 個人消費 | <p>《現状》 個人消費は、下げ止まりの兆し。</p> <p>○個人消費の動向を支出者側からみると、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲17.6%と2か月振りの減少(図表1)。品目別では、その他の消費支出(同▲26.8%)、住居(同▲70.1%)がそれぞれ3か月連続、6か月連続の減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲2.2%と5か月振りの減少。</p> <p>○個人消費の動向を販売者側からみると、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲0.8%、既存店ベースで同▲0.7%と、それぞれ7か月連続、3か月連続の減少。ただし、下げ幅は9月(全店ベース:同▲5.2%、既存店ベース:同▲4.5%)から縮小しており、下げ止まりの兆しがみられる状況。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲2.7%)が3か月連続の減少ながら、下げ幅は9月(同▲8.6%)から縮小。さらに、全体の7割を占める飲食料品(同+0.6%)が7か月振りの増加。</p> <p>○11月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,446台・前年比+2.4%と3か月振りの増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+10.2%)、小型車(同+9.1%)が、それぞれ4か月連続、3か月振りの増加。</p> <p>《見通し》</p> <p>○東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、11月の家計部門(44.0)は前月から0.2ポイントの低下。水準でみると、16か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。ウォッチャーのコメントをみると、来客数の減少や客単価の下落がマイナスに影響しているほか、景気回復の実感がないとの声も。</p> <p>○先行きを展望すると、個人消費は緩やかながらも持ち直しに向かうと予想。雇用・所得環境が堅調であるなか、足もとの株高・円安が下支え役となり、消費者マインドが下げ止まりつつある状況。</p> |
| 住宅投資 | <p>《現状》 住宅投資は、一進一退。</p> <p>○10月の住宅着工戸数は、1,062戸(前年比+40.7%)となり、前年比で2か月振りの増加(図表4)。利用目的別にみると、貸家(同+81.2%)が2か月振りの増加となったほか、分譲住宅(同+100.0%)が2か月連続の増加。</p> <p>○県内14市をみると、四日市市が311戸(同+69.0%)、津市が152戸(同+46.2%)となり、ともに前年比増加。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行きの住宅投資について展望すると、当面鈍い動きが続く見通し。住宅ローン金利が低水準ながら下げ止まりつつあるほか、人口・世帯の減少に伴う住宅需要の低迷も引き続き下押し要因として作用すると判断。ただし、株価上昇など先行き景気に明るさがみられるなか、消費者の住宅購入マインドは緩やかに持ち直す可能性も</p> |
| 観光 | <p>概要:伸びが鈍化</p> <p>《現状》 観光は、伸びが鈍化。</p> <p>○9月の三重県内施設延べ宿泊者数は、810千人泊(前年比+2.3%)となり、前年比で15か月連続の増加。なお、外国人宿泊者数は22千人泊(同▲49.4%)となり、前年比で3か月連</p> |

| | |
|-------|--|
| | <p>続の減少。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き県内観光は、行政や企業による観光プロモーションが後押しし、インバウンド増加などが期待できる。</p> <p>○11月30日、三重県とブイキュープロボティクス・ジャパンが「ドローンを活用した地域活性化に関する包括協定」を締結(8頁参照)。協定は、相互に連携してドローンの活用に関する先進的な取り組みを実施することにより、観光などの産業振興を含め、地域の活性化につなげることを目的としたもの。</p> |
| 雇用・所得 | <p>《現状》 雇用・所得情勢は、緩やかに拡大</p> <p>○10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.46倍(前月比▲0.01ポイント)となり、前月比で2か月振りの低下。ただし、リーマン・ショック前のピーク(2006年4月:1.49倍)と同程度の水準を維持。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.17倍(同+0.08ポイント)となり、前月比で2か月連続の上昇。</p> <p>○10月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲0.9%と3か月振りの減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同+9.4%)は、生産用機械(同+222.2%)が7か月連続の増加となったほか、輸送用機械(同+33.5%)、電気機械(同+54.1%)がそれぞれ9か月連続、2か月振りの増加。他方、非製造業は、宿泊業、飲食サービス業(同+67.1%)が2か月振りの増加となったものの、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同+16.3%)が2か月振りの減少。このほか、医療、福祉(同▲9.5%)が2か月振りの減少。</p> <p>○9月の所定外労働時間指数は、前年比▲1.7%と2か月振りの低下。このほか、名目賃金指数(同▲0.5%)は9か月連続の低下となったものの、きまって支給する給与(同+0.1%)は2か月連続の上昇。</p> <p>《見通し》</p> <p>○今後の雇用を展望すると、製造業では、緩やかながらも生産活動が回復していくと見込まれ、引き続き求人が持ち直していくと判断。他方、非製造業でも、個人消費の持ち直しが期待されるほか、公共工事も上向くとみられ、小売業や個人向けサービス業、建設業の求人が改善すると予想。</p> <p>○所得は、労働力不足が押し上げ要因となるほか、円安などを背景とする企業の収益性改善がプラスに作用することも考えられ、上向く可能性も</p> |
| 企業活動 | <p>《現状》 企業の生産活動は、持ち直しつつある。</p> <p>○9月の鉱工業生産指数は、前年比▲4.2%と5か月振りの低下。業種別にみると、電子部品・デバイス(同▲10.6%)が3か月振りの低下となったほか、はん用・生産用・業務用機械(同▲2.3%)が5か月振りの低下。一方、輸送機械(同+9.1%)、化学(同+15.1%)がそれぞれ5か月連続、6か月連続の上昇。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き生産は、足もとの円安基調に伴う輸出増加が期待できるなか、緩やかながらもプラス基調を辿ると予想。</p> <p>○電子部品・デバイスは、中国におけるスマートフォン向けフラッシュメモリの需要拡大や、新工場</p> |

| | |
|------|---|
| | <p>稼働による供給面でのプラス効果などを背景に、今後も持ち直す見通し。</p> <p>○輸送機械は、11月の国内軽乗用車販売ランキングにおいて、ホンダ鈴鹿製作所で生産している「N-BOX」が1位となるなど、足もと堅調に推移。今後も、国内乗用車販売の底打ち感から緩やかに持ち直していくと予想。</p> |
| 設備投資 | <p>《現状》企業の設備投資は、上向いている。</p> <p>○10月の非居住用建築物着工床面積は、前年比+50.4%と3か月連続の増加。一方、11月の貨物車登録台数（除く軽）は、同▲16.2%と2か月連続の減少。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、9月は同▲12.2%と10か月連続の低下。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く可能性あり。11月25日、家庭用ラップフィルムの芯を製造する昭和丸筒（本社：大阪府）とグループ会社が新工場の建設に伴い、鈴鹿市と立地協定を締結。新聞報道によると、投資額は約10億円で、2017年10月に稼働を開始する計画</p> |
| 公共投資 | <p>《現状》公共投資は、横這い。</p> <p>○11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比▲23.8%と2か月連続の減少。請負金額も、同▲43.1%と2か月連続の減少。前年同月に、伊勢志摩サミット関連や三重大学医学部附属病院の旧病院解体関連の大型工事があった反動などが押し下げに作用。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き公共投資は上向く可能性あり。新名神高速道路や東海環状自動車道など幹線道路の整備が進められるなか、政府が講じる経済対策などが県内の公共投資を下支えすると予想。なお、12月22日に閣議決定された平成29年度予算政府案では、前年度比で微増となる5兆9,763億円の公共事業関係費を計上</p> |
| 物価 | <p>《現状》物価は、下げ止まりつつある。</p> <p>○10月の津市消費者物価指数（生鮮食品を除く）をみると、前年比▲0.2%と9か月連続の下落。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道（同▲6.3%）が17か月連続の下落となったほか、ガソリンなどを含む交通・通信（同▲1.5%）が22か月連続の下落に。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き物価は、前年比ベースでのマイナス幅が縮小し、プラスに転じる可能性も。原油価格の上昇もみられるなか、エネルギー関連のマイナス影響が剥落すると予想。さらに、足もと日米金利差の拡大観測によるドル高・円安が進んでおり、輸入品価格の上昇が物価のプラス要因になると判断。</p> |

※ 詳しい資料は、調査レポート No.242 経済情報レポート(第三銀行 経済研究所)を参照してください。

※ お問い合わせ先 電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp 三重銀総研 調査部 畑中様